



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社リファインバースグループ 上場取引所
 コード番号 7375 URL <https://www.r-inverse.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 蓮池 智嗣 TEL 03(6281)4879
 定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,464	9.7	320	75.9	282	86.9	255	74.9
2025年6月期	4,070	5.7	182	457.7	151	—	146	—

(注) 包括利益 2026年6月期 255百万円(74.9%) 2025年6月期 146百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	76.31	—	75.2	8.0	7.2
2025年6月期	43.63	—	105.4	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	3,634	534	12.9	139.71
2025年6月期	3,461	274	6.1	63.20

(参考) 自己資本 2026年6月期 467百万円 2025年6月期 211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	322	△283	△456	261
2025年6月期	459	△126	△153	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	29.9	630	96.6	590	108.8	400	56.5	119.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ―社(社名)― 、除外 1社(社名) 株式会社コネクション
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	3,348,821株	2025年6月期	3,348,421株
② 期末自己株式数	2026年6月期	137株	2025年6月期	137株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	3,348,325株	2025年6月期	3,348,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	623	53.2	△10	—	10	△30.2	26	55.7
2025年6月期	407	1.6	△66	—	15	△96.7	16	△96.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	7.78	—
2025年6月期	5.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2025年6月期の経常利益が前期比△96.7%、当期純利益が△96.4%となっておりますが、これは、子会社受取配当金が88百万円(前期比512百万円減)となったことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	774	105	5.1	11.70
2025年6月期	788	75	1.6	3.71

(参考) 自己資本 2026年6月期 39百万円 2025年6月期 12百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、前期に引き続き既存事業の売上拡大とコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて事業基盤の強化に努めてまいりました。また、脱炭素やサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が大幅に増加しており、事業化の取組みを加速しております。従来の廃棄物処理モデルの変革を進め、新しい産業の創出により社会の持続的発展に寄与することを目的に活動を続け、素材再生企業として独自技術によるユニークなビジネスモデルでマテリアルサイクルを実現し、資源循環において新たな付加価値を創造するSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に挑戦しております。

素材ビジネスにおいては、顧客のサーキュラー化の取組みが加速しており、当社の主力製品である再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の需要が旺盛なことに加え、再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)はPCR(Post Consumer recycle)ナイロンであることが強みとなり多数のお問合せをいただいております。2026年2月には新たにポリオレフィンリサイクル事業を開始し、油化ケミカルリサイクル原料、マテリアルリサイクル素材の量産に向けて準備を整えました。タイルカーペトリサイクル、ナイロンリサイクルに加えポリオレフィンリサイクルに事業領域を拡大し更なる成長に向けた基盤拡大が進展しております。

資源ビジネスにおいては、セグメント横断での顧客開拓を推進した結果、新規顧客との契約が増加しており過去最高の受注件数となった結果、過去最高のセグメント売上、セグメント利益となりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,464,428千円(前期比9.7%増)、営業利益320,459千円(前期比75.9%増)、経常利益282,632千円(前期比86.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255,523千円(前期比74.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

① 素材ビジネス

素材ビジネスにつきましては、資源ビジネスと連動して廃タイルカーペット調達の強化を進めると同時に、再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の生産改善に取り組んだ結果、セグメント利益は過去最高となりました。顧客のサーキュラー化の取組みは加速しており、廃タイルカーペットを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の需要は引き続き高いレベルを継続しております。需要増加に対してタイルカーペトリサイクルのPRを強化しタイルカーペトリサイクルの認知を広めると同時に製造ラインの収率、稼働率の改善を進めました。今後も高い需要が見込まれることから廃タイルカーペットの調達をさらに強化してまいります。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)は、新たに開始したポリオレフィンリサイクル事業と生産拠点を統合し、生産拠点を一宮工場から蒲郡工場(愛知県蒲郡市)に移転いたしました。移転により生産を一時的に停止したため生産量が低下いたしましたが、新たに移転した蒲郡工場の早期戦力化を進めております。

新たに開始したポリオレフィンリサイクルは、PCR(Post Consumer recycle)素材であることが強みとなり大手顧客からの引き合いが増加しており、油化ケミカルリサイクル向け原料だけでなく、マテリアルリサイクルへの供給も視野に販路の拡大を進めております。

この結果、売上高は1,362,490千円(前期比5.2%増)となり、セグメント利益は212,929千円(前期比333.7%増)となりました。

② 資源ビジネス

資源ビジネスにつきましては、素材・資源ビジネス連動で脱炭素・サーキュラー文脈での営業活動を推進した結果、大手ディベロッパーや大手ゼネコン等の多くの新規顧客との産業廃棄物処理委託契約を完了し受注を開始しております。大手顧客を中心に中東情勢に端を発したナフサ不足や環境対応の文脈で産業廃棄物の資源循環拡大に取り組んでおり、タイルカーペットリサイクル、ポリオレフィンリサイクルなどのサーキュラー化ソリューションを提案することで排出される廃棄物全体の処理受託を進めた結果、資源ビジネスは過去最高の受注件数となりました。また、併行してオペレーションの見直しやリソースの最適化を進めた結果、売上高、セグメント利益共に過去最高となりました。引き続き、サーキュラー化ソリューションの提案により新規顧客を獲得していくと同時に、契約締結済み顧客の深耕を進め翌期以降の収益基盤の強化を進めてまいります。

この結果、売上高は3,198,288千円（前期比12.2%増）、セグメント利益は753,497千円（前期比24.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ172,381千円増加の3,634,367千円（前年度末は3,461,986千円）となりました。

流動資産は1,188,033千円となり、前年度末と比べ244,906千円減少しております。これは主として現金及び預金が増加したことから、売掛金が減少し、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は2,446,334千円となり、前年度末と比べ417,287千円増加しております。これは、主として有形固定資産が増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末に比べ87,799千円減少の3,099,780千円（前年度末は3,187,580千円）となりました。

流動負債は1,266,588千円となり、前年度末と比べ158,442千円増加しております。これは、主として未払金が増加したことによるものです。

固定負債は1,833,192千円となり、前年度末と比べ246,241千円減少しております。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末に比べ260,180千円増加の534,587千円（前年度末は274,406千円）となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、261,239千円（前連結会計年度末比61.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は322,599千円（前連結会計年度に得られた資金は459,656千円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益204,139千円、減価償却費207,274千円、売上債権の増加額98,299千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は283,675千円（前連結会計年度に支出された資金は126,063千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出225,273千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は456,460千円（前連結会計年度に支出された資金は153,334千円）となりました。これは主に長期借入による収入240,000千円、長期借入金の返済による支出571,848千円、リース債務の返済による支出75,101千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2026年6月期において当社グループは、2028年6月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、脱炭素やサーキュラーエコノミーの文脈により増加している事業機会への取組みをさらに加速してまいります。

素材ビジネスについては、ビルの環境性能向上に貢献するタイルカーペットのリサイクルに対する認知を広め廃タイルカーペットの調達量拡大をさらに拡大し、再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の需要増大に対応すると同時に、生産性改善および製品増産による原価低減を進めてまいります。再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）は蒲郡工場移転により大幅に生産性の向上、品質管理の高度化を進める事で事業機会の拡大と収益性の向上を進めてまいります。前期に新たに開始したポリオレフィンリサイクルは、蒲郡工場の早期戦力化による生産量の拡大と収益性の向上を進めることに加え、リファインバースイノベーションセンター(RIVIC)に建設系廃プラスチックを主な対象としたリサイクル設備の導入を進めており、蒲郡工場との2拠点体制により、三菱ケミカル株式会社が実施する油化ケミカルリサイクル向け原料供給を進めていくと同時にマテリアルリサイクル向け素材の供給も開始し事業基盤を確立してまいります。

資源ビジネスにおいては、契約締結済み顧客の深耕により受注量の拡大を進め、廃タイルカーペット回収時に発生する混合廃棄物の処分を大手ディベロッパーや大手ゼネコンから受託することで取引量の拡大を進めてまいります。また、取引量拡大による産業廃棄物処分量の増加に対応するため、中間処分施設の能力増強を引き続き進めてまいります。さらに、廃プラスチック調達網の構築を進めポリオレフィンリサイクルの事業基盤確立を加速してまいります。

以上により、2027年6月期の連結業績の通期見通しは、売上高5,800,000千円、営業利益630,000千円、経常利益590,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,215	274,688
受取手形	400	—
電子記録債権	13,710	5,353
売掛金	435,577	542,634
商品及び製品	143,922	200,258
仕掛品	15,860	25,252
原材料及び貯蔵品	59,881	81,087
前払費用	34,747	44,971
未収還付法人税等	4,443	63
未収消費税等	1,709	—
その他	31,704	15,745
貸倒引当金	△1,233	△2,022
流動資産合計	1,432,939	1,188,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,321,665	1,322,508
機械装置及び運搬具	1,319,104	1,336,775
工具、器具及び備品	113,960	114,598
土地	520,100	520,100
リース資産	312,035	394,875
建設仮勘定	—	263,200
減価償却累計額	△1,833,876	△1,923,482
有形固定資産合計	1,752,989	2,028,576
無形固定資産	29,473	60,465
投資その他の資産		
繰延税金資産	81,017	158,590
敷金及び保証金	160,588	185,492
出資金	675	610
その他	36,453	26,368
貸倒引当金	△32,150	△13,770
投資その他の資産合計	246,583	357,291
固定資産合計	2,029,046	2,446,334
資産合計	3,461,986	3,634,367

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,055	195,734
短期借入金	80,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	548,908	536,374
リース債務	63,234	66,096
未払金	62,121	217,266
未払費用	106,255	116,431
未払法人税等	15,180	20,521
未払消費税等	30,862	47,559
その他	23,528	36,604
流動負債合計	1,108,145	1,266,588
固定負債		
長期借入金	1,782,691	1,463,377
リース債務	106,955	186,055
資産除去債務	158,504	161,847
その他	31,283	21,911
固定負債合計	2,079,434	1,833,192
負債合計	3,187,580	3,099,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,885	163,263
資本剰余金	203,768	204,146
利益剰余金	△154,793	100,730
自己株式	△251	△251
株主資本合計	211,609	467,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△43
その他の包括利益累計額合計	—	△43
新株予約権	62,796	66,742
純資産合計	274,406	534,587
負債純資産合計	3,461,986	3,634,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,070,479	4,464,428
売上原価	2,746,291	2,837,677
売上総利益	1,324,188	1,626,750
販売費及び一般管理費	1,141,964	1,306,291
営業利益	182,224	320,459
営業外収益		
受取利息	381	908
受取配当金	10	12
助成金収入	2,000	—
受取保険金	1,312	400
保険解約金	25	748
その他	4,184	1,748
営業外収益合計	7,914	3,818
営業外費用		
支払利息	38,425	40,079
その他	505	1,565
営業外費用合計	38,931	41,645
経常利益	151,206	282,632
特別利益		
固定資産売却益	5,805	1,665
新株予約権戻入益	5,225	1,410
その他	—	253
特別利益合計	11,030	3,329
特別損失		
固定資産除却損	4,643	535
固定資産売却損	—	1,098
減損損失	26,073	—
工場移転費用	—	61,872
棚卸資産廃棄損	—	18,316
その他	432	—
特別損失合計	31,148	81,822
税金等調整前当期純利益	131,088	204,139
法人税、住民税及び事業税	18,184	26,169
法人税等調整額	△33,178	△77,554
法人税等合計	△14,994	△51,384
当期純利益	146,082	255,523
親会社株主に帰属する当期純利益	146,082	255,523

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
当期純利益	146,082	255,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43
その他の包括利益合計	—	△43
包括利益	146,082	255,479
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	146,082	255,479
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,885	203,768	△300,876	△251	65,526	—	—	64,682	130,209
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			146,082		146,082				146,082
新株の発行 (新株予約権の行使)									—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						—	—	△1,885	△1,885
当期変動額合計	—	—	146,082	—	146,082	—	—	△1,885	144,197
当期末残高	162,885	203,768	△154,793	△251	211,609	—	—	62,796	274,406

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,885	203,768	△154,793	△251	211,609	—	—	62,796	274,406
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			255,523		255,523				255,523
新株の発行 (新株予約権の行使)	377	377			755			△266	488
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△43	△43	4,212	4,168
当期変動額合計	377	377	255,523	—	256,278	△43	△43	3,945	260,180
当期末残高	163,263	204,146	100,730	△251	467,888	△43	△43	66,742	534,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,088	204,139
減価償却費	225,837	207,274
減損損失	26,073	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,554	2,408
受取利息及び受取配当金	△391	△920
支払利息	38,425	40,082
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,162	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	77,095	△98,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,682	△86,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,009	17,679
新株予約権戻入益	△5,225	△1,410
未払金の増減額 (△は減少)	△34,946	31,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,463	34,784
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30	1,709
その他	20,920	27,913
小計	487,920	379,619
利息及び配当金の受取額	391	920
利息の支払額	△38,504	△40,082
法人税等の還付額	30,203	4,455
法人税等の支払額	△20,355	△22,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,656	322,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10
有形固定資産の取得による支出	△160,133	△225,273
有形固定資産の売却による収入	18,572	4,166
無形固定資産の取得による支出	△24,033	△30,194
敷金及び保証金の差入による支出	△2,419	△32,579
敷金及び保証金の返還による収入	41,990	1,082
その他	△39	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,063	△283,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△110,000
長期借入れによる収入	420,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△522,289	△571,848
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	488
リース債務の返済による支出	△70,493	△75,101
割賦債務の返済による支出	△10,551	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,334	△456,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,258	△417,537
現金及び現金同等物の期首残高	498,518	678,776
現金及び現金同等物の期末残高	678,776	261,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「素材ビジネス」及び「資源ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「素材ビジネス」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みカーペットタイルの処分受託を行っており、また調達した使用済みカーペットタイルを切削又は、粉碎加工することにより生成された再生樹脂、自動車エアバッグの製造工程から出る端材や使用済み漁網を裁断、洗浄、熱可塑化して押出加工することにより生成された再生樹脂等を販売しております。「資源ビジネス」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業、オフィス・マンションの解体工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1, 221, 572	2, 848, 906	4, 070, 479	4, 070, 479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73, 800	1, 144	74, 944	74, 944
計	1, 295, 373	2, 850, 051	4, 145, 424	4, 145, 424
セグメント利益	49, 096	606, 508	655, 605	655, 605
セグメント資産	1, 403, 755	1, 761, 387	3, 165, 142	3, 165, 142
その他の項目				
減価償却費	114, 406	91, 232	205, 639	205, 639
減損損失	26, 073	—	26, 073	26, 073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41, 753	110, 289	152, 042	152, 042

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,271,202	3,193,226	4,464,428	4,464,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,288	5,062	96,350	96,350
計	1,362,490	3,198,288	4,560,779	4,560,779
セグメント利益	212,929	753,497	966,426	966,426
セグメント資産	1,599,751	1,805,956	3,405,708	3,405,708
その他の項目				
減価償却費	83,977	100,329	184,307	184,307
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,867	164,542	484,409	484,409

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,145,424	4,560,779
セグメント間取引消去	△74,944	△96,350
連結財務諸表の売上高	4,070,479	4,464,428

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655,605	966,426
全社費用(注)	△472,781	△645,591
セグメント間消去	△197	475
未実現利益の調整額	△402	△851
連結財務諸表の営業利益	182,224	320,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,165,142	3,405,708
セグメント間の債権の相殺消去	△6,934	△12,424
全社資産(注)	305,714	243,870
未実現利益の調整額	△1,935	△2,787
連結財務諸表の資産合計	3,461,986	3,634,367

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	205,639	184,307	20,197	22,967	225,837	207,274
減損損失	26,073	—	—	—	26,073	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	152,042	484,409	80,803	44,427	232,846	528,837

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額及び未実現利益の調整額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	63円20銭	139円71銭
1株当たり当期純利益	43円63銭	76円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,082	255,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,082	255,523
普通株式の期中平均株式数(株)	3,348,284	3,348,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数65個 (普通株式6,500株)) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個 (普通株式27,500株)) 第5回新株予約権 (新株予約権の数200個 (普通株式20,000株)) 第6回新株予約権 (新株予約権の数210個 (普通株式21,000株))	第2回新株予約権 (新株予約権の数65個 (普通株式6,500株)) 第4回新株予約権 (新株予約権の数263個 (普通株式26,300株)) 第5回新株予約権 (新株予約権の数200個 (普通株式20,000株)) 第6回新株予約権 (新株予約権の数202個 (普通株式20,200株))

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	274,406	534,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,796	66,742
(うち新株予約権(千円))	(62,796)	(66,742)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	211,609	467,844
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,348,284	3,348,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。